

IV ま と め

以上、現行の能力再開発課程に在籍する中高年訓練生の職歴と意識についてみてきた。勿論、本調査は対象校の地域、対象訓練科、対象者の性等に制限が加えられており、この結果をもってわが国の能開訓練生全体の職歴と意識を代弁したとはいえない。しかし、この調査の限りにおいていうならば、現行の能開訓練の問題点を含め、いくつかの新しい事実を知ることができ、それはまた能開訓練全体に普遍して考えることも可能であると思われる。

そこで、以下、本調査の結果から得られた事実にもとづいて全体を整理してみたい。

○ 訓練生の全体像

まず、訓練生の全体像について要約すれば、訓練生のおよそ半数は55才以上の者で、全体の平均年齢は51.3才である。しかし、平均年齢は訓練系によって差があり、「運転・整備系」では44.3才と最も低く、「表具系」では56.8才と、訓練系別に平均年齢の差は大きい。

学歴は、「初等・前期中等教育修了者」が55%と主体で、この者は「建築系」、「塗装系」、「ブロック・造園系」、および「金属加工系」に多く、また「高等教育修了者」は全体の10%であり、「事務サービス系」、「表具系」、および「電気系」に多い。

次に、前職の内容については、ブルー・カラー職種からの入校者は全体のおよそ64%、ホワイト・カラー職種からの入校者は26%である。現行の能開訓練の開設科が主として工業職種に重点がおかれていることを考えると、ホワイト・カラー職種からの入校者の比率は意外と高いといえよう。また、訓練系別にみた場合、「金属加工系」、「事務サービス系」には、前職が在籍訓練科の訓練内容と関連のある職種に就いていた者が多く在籍している。

次に、前職の勤続年数についてみると、前職に「15年以上」従事していた者は全体の44%を占め、これには高い熟練を有していた者が多いと推定

される。そして、前職で得ていた平均年収額は321万円である。

さらに、前職の企業規模については「300人以上」規模の中企業以上の離職者が57%と過半数を占めている。また前職を退職した理由については「会社都合」退職者が全体のおよそ70%を占めている。このうち、「倒産」、「人員整理」、「希望退職募集」等によって退職した者が、「定年」で退職した者に比べて多いという特徴がある。

○ 入校前の就職活動と訓練制度の情報

次に、訓練校入校前の求職活動の実態と訓練制度に関する情報について触れてみたい。

訓練生の85%は職業訓練校入校前に、何らかの求職活動をした結果入校している。その求職にあたって職業安定所等の公的機関に依存する傾向が強いが、その場合、過去の経験の活用については総じてこだわらず、新しい仕事をすることに對する抵抗感は少ないといえる。とくに、この傾向は学歴の低い者、および49才以下の者に特徴的であるが、高学歴者は職種轉換に関してこだわる傾向がある。

また、入校前、本人が望めば「就職できた」にもかかわらず受講している者は、およそ4人に1人の割合であるが、とくに「35～39才」層では2人に1人の割合である。それでは、本人が望めば「就職できた」にもかかわらず受講している者の受講動機とは一体何であろうか。それは、「独立自営をはかり」その実現と関連させる傾向が強いことであり、「就職も、自営もできなかった」者が「就職の世話をして貰えると思って」入校していることに比べて特徴がある。

しかし、中高年者を対象とする職業訓練の制度についての情報は、社会一般に対して必ずしも十分に周知されているとはいいがたい。すなわち、前職を退職後、職業安定所で求職を行った「それ以前」から転職希望者を対象とする公共職業訓練の制度について知っていた者はおよそ6割であり、残る4割は求職のとき「職業安定所の窓口」ではじめて知ったという者である。従

来、職業訓練に関する情報の周知にあたって、公共職業安定所の果してきた役割りは大きく、現在も職業安定所を経由して入校する中高年者は少なくない。公共職業安定所が、中高年者の雇用機会の拡大をはかる立場から受講をすすめることは当然であるが、その対象は主として失業中の者に限定される。しかし、今後、訓練の受講を転職のために活用しようとする者の増加することを予想すれば、中高年者を対象とする職業訓練の制度に関する情報の提供には、量的拡大と質的充実が望まれることになる。

なお、この情報の入手経路を「人」および「マスメディア」に分けると、「人」をとおして入手する者が多いが、学歴別にみると、高学歴者は「マスメディア」によって、また低学歴者は「人」をとおして入手するという特徴がある。したがって、情報提供の方法は、情報を受けとる対象者の特質を考慮して検討する必要がある。

また、この情報をもっともよく得ている者を企業規模別にみると、零細企業の離職者であるが、この実態とは逆に、訓練生に零細企業の離職者は少ない。このことが何に原因しているのか、あらためて検討されることが必要である。

○ 受講動機

受講動機については、先きに一部触れたが全体をとおしてみると、訓練の受講は将来の生活に有意義であるという判断にもとづいていることがわかる。具体的には、「ちがった仕事をするために」職業訓練校で新しい職業能力を習得し、「すぐ就職できると思って」受講したというものであり、入校前の就職活動で「就職も、自営もできなかった」者が、職業訓練校で「就職の世話をして貰うこと」を期待していた意識は、全体をとおしてみた場合には強くない。また、「よい賃金のところへ就職できること」を期待する意識も強くない。「雇用保険の支払い期間の延長を期待して」受講する意識は受講動機の中でもっとも弱い。

○ 訓練内容に関する意識

次に、在籍訓練科の選定については、およそ訓練生の6割が「希望どおり」としており、中でもホワイト・カラー職種からの入校者の多い「表具系」、「事務サービス系」、「ブロック・造園系」と、「運輸・整備系」に「希望どおり」とする者が多い。しかし、一方で在籍訓練科に対して「ほぼ満足」、「希望どおりでない」とする者について、実際に希望する訓練科の記入を求めたところ、無回答者も少なくない。このような訓練生は、学歴の低い者ほど顕著に多くなっている。この者がどのような理由で記入しなかったのか、今回の調査で把握することはできなかったが、自からの受講希望科目が選定できなかった者も少なくないと推測される。また、訓練生の一部には、訓練の内容について十分な情報を得ないまま入校し、本人の考えていた訓練の内容とは異なっていたことを本調査の自由記述欄に記述している者がいる。訓練科の選定は、修了後の進路と直接関わりをもつものであり、訓練生に十分納得されたものであることが必要である。このためには、入校前の進路相談が適切に行われることが必要となろう。

次に、訓練内容の難易度の意識の面からみれば、次のようにいえよう。職業訓練校で身につけることのできる技能・知識は基本的なものに限定されるが、問題はその基本的技能・知識に関してすら「むつかしかった」と学習上の困難を意識する者が実技・学科ともに4割を占めていることである。この「むつかしかった」とする者は、「理解できなかった」と同じ意味をもつものではない。しかし、職業訓練の受講を今後の職業生活に活用しようとする者、そして、訓練修了後の就業の目的が「生計維持」をはかるためであるという者の少なくないこと、さらに、訓練生の学歴が訓練内容の難易に関する意識と相関を有していることを考えれば、多様な訓練生に訓練の内容を十分に理解させる方法等の開発改善が望まれることになる。

なお、職業資格の取得意志との関連でみると、職業資格の取得を考慮して入校している者は全体のおよそ6割を占め、年齢の低い者ほど取得に強い関心をもっている。しかし、取得の意志のある者に限定して、訓練内容の難易

度についての意識をみると、「むつかしかった」という者は全体の示す割合よりも高く、しかも高学歴者にもその割合は高いという特徴がある。訓練修了後、就業を希望する職種に就業上の制限を伴った職業資格がある場合、その職業資格の取得は当面の目標となろう。したがって、職業資格の取得は、訓練の内容と密接な関連を保つことができるよう配慮することが必要である。そのためには、訓練期間、カリキュラム等について、各職業資格に応じた検討が必要とされよう。

次に、職業資格を取得することに対する期待についてみると、一般に、地位上昇、あるいは金銭的リメットに結びつくことを期待する程度は低く、「再就職の選択範囲の拡大」を期待する意識が強い。また、「仕事に対する自信の獲得」、「仕事のハリの獲得」等、自分自身に対する精神的な支えとなることを期待して取得する傾向も強い。本調査票に設けられた「自由記述欄」には、職業資格の取得を希望する記述は多い。その記述の背景には、職業訓練校修了後の、就業上の必要性、あるいは実力の保証という側面の効用ばかりでなく、精神的な支えとしたいと記述する者が多いことと一致している。

なお、附言すれば、職業資格の取得を意図する者は、職業訓練校入校前に何らかの職業資格を取得していた者に多く、また、この入校前に何らかの職業資格を取得していた者には、本人が望めば「就職ができた」という者が多いという特徴がある。職業資格を取得していたことが就職を有利にしたのか、あるいは取得することのできた実力が就職を可能にしたのかについて判断することはできないが、職業資格の取得の意義の一端として注目される。

○ 修了後の職業選択意識と受講評価意識

次に、訓練修了後の就業希望についてまとめると、訓練生のおよそ7割は「一日も早く」就業することを望んでおり、このうちの6割が「生計維持」のためであると答えている。これらの訓練生は、いいかえれば習得した技能、知識で生計をたてる必要のある者で、「建築系」、「運転整備系」、「金属

加工系」の訓練生に多く、その共通点として平均年令の低いこと、また「運輸・整備系」(実技)を除き、学科、実技について「むつかしかった」とする者が全体の平均を上まわっていることが指摘できる。この「むつかしかった」とする回答は、「理解できなかった」と同じ意味をもつものではないが、就業の緊要性の高いこれらの者が、実際に職業に従事する上で、どの程度学習上の困難が問題となっているかについて分析が望まれるところである。

さて、本調査の実施は、昭和54年2月上旬である。この時点では、訓練生の就職はいまだ終了しておらず、一部の訓練生の就職が内定しているにすぎない。したがって、ここで訓練生の修了後の、全般的な就職状況について言及できる段階にはない。まして、就業上の形態、雇用上の身分、労働条件等々については、実際に就業した後の追跡調査に待たねばならない。したがって、在籍訓練生から知り得る事項はわずかに調査時点における就職決定の有無にとどまるが、本調査の実施時点までに就職が「決まっている」者は4人に1人の割である。この時点までに限定すれば「表具系」、「塗装系」では比較的就職決定者が多いが、就職決定職種と訓練内容との関連でみると、上記二訓練系のほか「建築物衛生管理系」、「運輸・整備系」、「ブロック・造園系」に訓練内容を生かした就職を決めている者が多い。しかし、全体をとおしてみると、就職決定者143名のうち20名は訓練内容との関連性の低い職種に就職を決めている。この者がどのような理由で訓練内容と異なる職種への決定を急いだのか、この点に関する解明が必要となるが、ちなみに、これら20名のうち、半数以上の11名までが「一日も早く仕事をしたい」と就業の緊要性が高く、かつ、その平均年令は47.6才と低い者である。この就業の緊要性の高いことと異職種への就職との関連について検討する必要がある。

ところで、訓練生の修了後の希望就業形態について、「独立自営をはかろう」とする者がおよそ4割いることに触れておきたい。将来の目標がこれの具体化にある訓練生の多いことを考えれば、訓練の内容もその点を見捨てることはできないであろう。これらの訓練生に対し、カリキュラム編成上、「

独立自営」に必要な科目を設けることの検討は、今後の職業訓練の課題になるように思われる。

最後に、訓練受講の評価についてみる。訓練の受講について、およそ9割の訓練生は「今後の生活に役立つ、あるいは役立つと思う」と評価している。この評価は各年齢層ともほぼ一定しているが、しかし、評価の視点は年齢により異なるとみるべきであろう。いま、対象者のうち若い年齢層である「35～44才」層と、定年前後の年齢層に該当する「55～64才」層の二つの年齢層について、職歴、受講期待、修了後の就業希望等を比べると、この両者には相異のあることがわかる。すなわち、「35～44才」層の者は、「零細・小企業」の出身者で、「自己都合」で退職した者が多いこと、および受講動機については「独立自営をはかる」ことを意図して受講する傾向が強いという特徴がある。また、訓練修了後の就業についても、生計を維持するという経済的な理由によって「一日でも早く仕事をしたい」という者が多く、かつ、訓練に関連する職業資格の取得にも関心をもつ者の多いことが指摘できる。一方、これに対し、「55～64才」層には、「中・大企業」の出身者で、定年による退職を含め「会社都合」で退職した者が多いこと、受講動機については「就職の世話をして貰えると思って」入校していることと、「雇用保険の支払い期間の延長を期待する」傾向が他の年齢層の者に比べてやや強く、受講動機にやや消極的な姿勢が窺えることである。この姿勢は訓練修了後の就職にもあらわれている。それは、修了後の就業の緊要性が必ずしも高くなく、仕事を「ゆっくり探したい」という者の多いこと、しかも、その仕事を決める基準については、「労働時間の短かいこと」、「肉体的に仕事が楽なこと」、「通勤の楽なこと」等が考慮される傾向があり、職業訓練校で身につけた技能・知識で生計を維持しなくてはならないとする者は多くない。この両者の比較を端的に言えば、前者は、修了後の就業の経済的価値に評価の視点を求め、後者は、受講の評価を修了後の就業の経済性とは切りはなしたところで評価する傾向が窺えることである。

しかし、このような評価も、第三者に職業訓練の受講をすすめる者は、前

者ではおよそ6割に減少し、後者でも7割にすぎない。この受講の評価と、受講の勧奨にみられるギャップは、そして、それが若い年齢層に大きくみられることは何を意味しているのか、さらに解明されねばならない。

本調査の実施にあたり、実に多くのかたがたにご支援、ご協力をいただいた。とくに多忙中にもかかわらず調査票の配布、回収にご協力をいただいた31職業訓練校の関係者のかたがたにお礼申し上げたい。また、当研究プロジェクトチームの諸先生、およびチームの外にあって数々のご指導、ご助言をいただいた諸先生がたに対し、ここに記して謝意を表します。

調 査 研 究 資 料

発 行 昭 和 5 6 年 2 月 2 2 日

発 行 者 職 業 訓 練 大 学 校
職業訓練研究センター

所 長 宗 像 元 介

職業訓練研究センター

神奈川県相模原市相原 1 9 6 0
TEL (0427) 6 1 - 9 9 1 1